

令和6年度よりスタート！

千代田区低炭素建築物助成制度拡充についてのお知らせ

低炭素社会実現に向けて、

中小企業者等を対象した

低炭素建築物助成制度を

拡充します



内容変更

CO2削減量1tあたり

現行

25万円/t-CO2

上限 1,000万円



拡充

50万円/t-CO2 上限 2,000万円

CO2削減量算出方法

建築物省エネ法に基づき計算された一次エネルギー消費量を用いてCO2削減量を算出します。

CO2削減量 算出式

$(\text{設計一次エネルギー消費量} - \text{基準一次エネルギー消費量}) \times \text{CO2換算係数}^*$

*CO2換算係数は、区で定めた数値で計算します。



参考事例： 10階建て延床面積2,000㎡程度の中規模
事務所ビルを新築する場合
(省エネ基準よりCO2排出量35%削減)

設備増額費用
3,600
万円

助成金
2,000
万円

負担額
1,600
万円

省エネ化した事務所ビルを
新築することで、
1年間に電気代等が
約400万円削減！！

助成金を活用すると負担する
設備増額費用(1,600万円)が
約4年間で回収！！



【参考】

※省エネ基準よりCO2排出量35%削減(BEI:0.65)した建築物と0%削減(BEI:1)した建築物を比較

①1㎡あたりの設備増額費用:1.8万円/㎡

事務所建築物の建設コスト:30万円/㎡

設備費用割合:20%

省エネ化設備増額費用割合:30%

$$30\text{万円}/\text{㎡} \times 20\% \times 30\% = 1.8\text{万円}/\text{㎡}$$

②建築物(延べ面積2,000㎡)の設備増額費用:3,600万円

$$1.8\text{万円}/\text{㎡} \times 2,000\text{㎡} = 3,600\text{万円}$$

③助成額:2,000万円

$$3,156\text{GJ}(\text{基準一次エネ}) - 2,051\text{GJ}(\text{設計一次エネ}) = 1,105\text{GJ} \text{削減}(35\% \text{削減})$$

$$= 54\text{t-CO}_2(\text{事前協議書シートより自動計算})$$

$$54\text{t-CO}_2 \times 50\text{万円}/\text{t-CO}_2 = 2,700\text{万} \rightarrow \text{上限}2,000\text{万円助成}$$

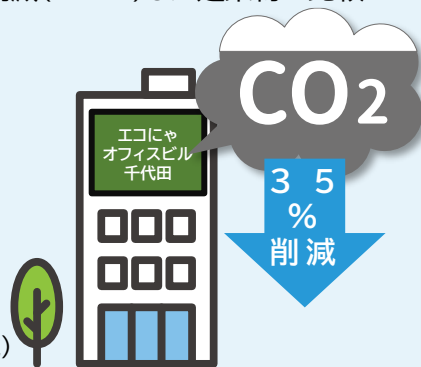
④ランニングコスト削減費用目安※

採用省エネ項目 :高断熱、Low-eガラス、高効率空調、全熱交換器、LED
照明制御(タイムスケジュール)、給湯配管保温、自動給湯栓

電力料金削減効果:約400万円

$$\text{負担額} : 3,600\text{万円}(\text{設備増額費用}) - 2,000\text{万円}(\text{助成額}) = 1,600\text{万円}$$

$$\text{負担額の回収年数は } 1,600\text{万円} \div 400\text{万円} \div \text{約}4\text{年}$$



※ 今後の状況等で各想定数値は変動する可能性があります。

※ 一次エネルギー消費量からランニングコストを換算

電気料金:東京電力業務用電力(契約電力500kW未満)価格
(令和6年4月現在)価格を参考に算定。

※ 試算条件を基に算出したものであるため、すべての建築物に該当することではありません。